安心居住政策研究会（第６回）議事概要

日　　時：平成 27 年４月８日（水）17:00～18:30
場　　所：合同庁舎２号館１階共用会議室３Ａ／３Ｂ
出 席 者：
（委員）
赤井委員、伊香賀委員、大月委員、祐成委員、中川委員、水村委員、山田委員
木幡委員、小村委員、竹本委員、林委員、間瀬委員、宮代委員、吉田委員
（国土交通省）
中田安心居住推進課長
（厚生労働省）
辺見高齢者支援課長

議　　事：中間とりまとめ（案）について

議事概要：
〇事務局より「中間とりまとめ（案）」について説明
〇間瀬委員より、本中間とりまとめに関連して、ＵＲ団地での取組の紹介（豊島五丁目団地・千葉幸町団地・男山団地）
〇意見交換における委員の主な意見は以下のとおり。
・10 年後の目標を掲げた上で、5 年後の目標を表現した方が、発信力があるのではないか。
・「地域」が意味しているものが、どれぐらいの圏域なのかが曖昧。色々なレベルでの地域があると思うので、言葉の使い方を整理していく必要があるのではないか。かっちり提示する必要はないと思うが、「地域」とは世帯の状況等に応じてその地域のとらえ方が違うという注意書きがあってもよいとは思う。
・障害者については、障害者差別解消法などの動きがあるので、そうした動きと整合性を持たせて、施策を考えるべきではないか。また、障害者の入居可能な住宅の拡大について、ハードの整備について記載があるのはよいが、問題は入居後のソフト施策であることに留意する必要がある。
・コミュニティについて、「ハード」の面と「交流」の部分と「居場所」の部分の３つの意味が混在しているように見える。日本語で置き換えられるところがあれば、置き換えた方が良いのではないか。
・居住支援は、入居支援だけでなく、入居後のフォローも含んでいると思うので、今後、居住支援の内容について、整理していく必要がある。
・居住支援協議会の取組として、見守り・生活サービスの担当者への研修が記載されているが、「設計・運営者」もあってもよいのではないか。また、コミュニティについては、「確保」より「形成」という表現の方が良いのではないか。
・本研究会は、国交省と厚労省が連携している点や工程表を示している点には意味が

ある。ただ、政策課題を解決するためには、誰がどのようにやるのかという点についても今後考えていく必要がある。

・「まちの各ブロック」とあるが、「各ブロック」という表現よりも「しかるべき単位」の方が良いのではないか。また、住まいの現状と課題として、住まいの「情報不足」は、子育て世帯のみならず、どの世帯にも当てはまるのではないか。

・全体の構成として、例えば、前文で、１．では総論を、２．では当面の政策対象を高齢者、子育て世帯、障害者に設定して整理していることを記載した方が読み手としてわかりやすいのではないか。

・他施策との整合性という話と関連して、コミュニティについて、「共助」「互助」の概念とコミュニティでの人的ネットワークが非常に重なっていると思うため、その言葉を人的なネットワークを示す言葉として、再度整理するのも良いのではないか。

・地域包括ケアシステムのベースとなる人的ネットワーク機能として地域のコミュニティを考えたときに、自治会等が１つの大事な要素になるが、広い意味での自治会機能をどう継承していくのかについて、ＮＰＯやその他の担い手も含めて、中長期的な視点も意識しつつ検討していく必要がある。

以　上